

令和8年度
<西暦2026年度>

当初予算案の概要

宮 崎 市

目 次

1	令和8年度〈西暦2026年度〉当初予算編成	
第1	予算編成の基本的な考え方	5
第2	予算規模と特徴	6
2	予算案の概要	
(1)	会計別予算規模	9
(2)	一般会計科目別予算	10
(3)	一般会計性質別予算	12
(4)	一般会計（主な増減内容）	14
(5)	特別会計・企業会計の状況（増減）	16
(6)	グラフで表す一般会計予算	17
(7)	市民一人当たりの一般会計予算額	18
3	主要事業	
(1)	重点プロジェクト事業	19
(2)	市役所改革・公民連携・DXの推進	28
(3)	主な建設事業	29
(4)	防災・減災加速化プロジェクト	31
(5)	こどもまんなか社会の推進	32
(6)	総合経済対策関連事業	33
4	地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当一覧	35

1 令和8年度〈西暦2026年度〉当初予算編成

第1 予算編成の基本的な考え方

令和8年度当初予算は、「第六次宮崎市総合計画」に掲げる「重点プロジェクト」のほか、防災・減災対策等の強化、市役所改革・公民連携・自治体DXを推進する予算としました。

また、予算編成に当たっては「第六次宮崎市総合計画」に合わせて策定した「宮崎市中期財政計画」に基づき、限られた財源を有効に活用する観点から、成果を重視した事業の組み立てを行うなど、行財政改革を強力に推進するとともに、将来にわたって市民に真に必要なサービスを提供できる健全な財政の実現に向け、

(1) 『第六次宮崎市総合計画「重点プロジェクト」の積極的な推進』

第六次宮崎市総合計画では、人口減少・少子高齢化を本市の最大の課題と捉え、その中でも、より人口減少に焦点を当て、本市が喫緊に取り組むべき施策を取りまとめたものとして「重点プロジェクト」を展開する。

この「重点プロジェクト」の3つの柱「力強い経済への挑戦」「自立し、支え合う社会づくり」「未来のまちづくり」に対して、選択と集中の下、積極的かつ優先的に取り組む。

(2) 『中期財政計画に基づく財政健全化対策』

「宮崎市中期財政計画」における、理想とする財政運営のすがた「～将来を見据えた、持続可能な財政の実現～」を念頭に、3つの財政目標「市債残高の圧縮」「財政調整基金の確保」「将来負担比率の堅持」の達成を目指す。

この達成に向けて、歳入面においては、ふるさと納税のさらなる獲得や公有財産の活用のほか、民間投資を増やすことによる税収増・地域内経済循環の確立に取り組む。歳出面においては、公共施設の最適化をはじめ、各事業においてゼロベースでの不断の見直しなど、中長期の視点に立った経済・財政・社会保障の持続可能性の確保に向けた財政健全化対策に取り組む。

(3) 『市役所改革・公民連携・DXの推進』

市役所改革推進プランに基づき、職員の意識改革や業務の抜本的見直し（BPR）に加え、職員の業務状況やライフスタイルに応じた適切な働き方改革を進めることで、業務の生産性を高めるとともに、成果を重視し、限られた財源の有効活用を図る。

また、複雑・多様化する市民ニーズや社会課題の解決に向けては、行政主導では適切かつ効果的な対応が困難となる事例が増加していることに加え、民間の専門性やノウハウが十分に発揮されることによって事業の成果が高まることが見込まれることから、民間主導・行政支援による公民連携の推進を図る。

さらに、第2次宮崎市DX推進方針に基づき、全庁的な体制でDXを推進することで、デジタル技術を最大限に活用し、市民一人一人が豊かに暮らせるまちづくりを推進する。

これら3つの基本方針のもとに、「重点化事業」「政策的事業」「公共投資関係事業」「義務的経費」「一般行政事業」の5つの区分ごとに予算要求基準を設けました。

また、令和7年度当初予算額の一般財源に市債を加えた額（以下「一般財源ベース」という。）から10%減じた額に物価高騰対策として各部局の特殊事情を勘案したうえで、全庁的には8%減じた額となる「各部局の予算達成目標」（予算要求枠対象外事業、義務的経費及び普通建設事業費を除く）として設定することに加え、普通建設事業費の一般財源ベースの予算達成目標についても、補助事業（交付金事業を含む。）は一般財源ベースで据え置き、市単独事業は一般財源ベースから5%を減じた額とするなど、「選択と集中」の観点を踏まえた予算編成に取り組みました。

第2 予算規模と特徴

令和8年度当初予算においては、歳入面では、地方譲与税等の減少が見込まれるものの、市税や地方交付税・地方消費税交付金等が増加することから、一般財源総額は増加するものと見込んでいます。

歳出面では、「強い経済」を実現する総合経済対策の交付金等を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民や事業者への支援のほか、老朽化した施設の長寿命化対策などに対応しながら、「予算編成に対する基本的な考え方」における3つの基本方針のもと、重点化事業として位置付けた「重点プロジェクト事業」「防災・減災強化推進事業」「市役所改革・公民連携・DXの推進」への取組に対して、予算を優先的かつ重点的に配分しました。

さらに、令和7年度3月補正と一体的に予算編成を行い、普通建設事業等に予算を配分しました。

一方、「宮崎市中期財政計画」に掲げる財政目標の達成に向け、「成果主義」という本市の経営方針に基づき、事業評価制度を活用し、事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底や行政経費の節減・合理化を進めるとともに、「稼ぐ市役所」を意識し、ふるさと納税の獲得、公有財産の活用、民間投資の促進など、多角的な視点から、歳入の確保に努めました。

その結果、令和8年度の一般会計当初予算は、「真に必要な市民サービスの提供」と「健全財政の確立」を両立させた予算として、2,040億円、対前年度比4.6%の増となりました。

また、特別会計・企業会計を含めた全会計の予算総額は、3,547億7,200万円、対前年度比2.7%の増となりました。

【宮崎市の予算規模】

会計区分	令和8年度	令和7年度	伸率
一般会計	2,040億円	1,950億円	4.6%
特別会計	1,104億1,000万円	1,104億5,200万円	△0.0%
企業会計	403億6,200万円	399億3,800万円	1.1%
合計	3,547億7,200万円	3,453億9,000万円	2.7%

【宮崎市の一般会計予算】

区分		令和8年度	令和7年度	伸率
歳入のうち	市 税	599億1,600万円	592億2,100万円	1.2%
	地方消費税交付金	118億6,000万円	108億3,100万円	9.5%
	地方交付税	270億8,600万円	247億200万円	9.7%
	地方債	103億3,480万円	86億2,220万円	19.9%
歳出のうち	人件費	246億7,938万円	235億4,510万円	4.8%
	扶助費	713億6,915万円	685億1,032万円	4.2%
	公債費	167億5,760万円	172億2,309万円	△2.7%
	投資的経費	162億7,971万円	136億844万円	19.6%

参 考

【国の一般会計予算フレーム】

区 分		令和8年度	令和7年度	伸率
一 般 会 計 予 算		122兆3,092億円	115兆1,978億円	6.2%
歳入の う ち	税 収	83兆7,350億円	77兆8,190億円	7.6%
	公 債 金	29兆5,840億円	28兆6,471億円	3.3%
歳出の う ち	基礎的財政収支対象経費	91兆3,823億円	87兆3,323億円	4.6%
	国 債 費	31兆2,758億円	28兆2,179億円	10.8%

【地方財政計画フレーム】

区 分		令和8年度	令和7年度	伸率
地方財政計画の規模		102兆4,400億円	97兆644億円	5.5%
歳入の う ち	地 方 税	47兆8,185億円	45兆4,493億円	5.2%
	地 方 交 付 税	20兆1,848億円	18兆9,574億円	6.5%
	地 方 債 (うち臨時財政対策債)	6兆1,448億円 —	5兆9,620億円 —	3.1% —
歳出の う ち	給 与 関 係 経 費	24兆100億円	20兆9,784億円	14.5%
	公 債 費	10兆7,700億円	10兆7,259億円	0.4%
	投資的経費(単独分)	6兆7,600億円	6兆3,637億円	6.2%

【主要財政指標】

区 分	宮 崎 市	地方財政計画
一般会計予算規模の伸び率	【R7】 6.0% → 【R8】 4.6%	【R7】 3.7% → 【R8】 5.2% (地方一般歳出ベース)
地方債の伸び率	【R7】 11.7% → 【R8】 19.9%	【R7】 △5.5% → 【R8】 3.1%
一般財源比率	【R7】 51.8% → 【R8】 50.7%	【R7】 69.6% → 【R8】 70.3%
地方債依存度	【R7】 4.4% → 【R8】 5.1%	【R7】 6.1% → 【R8】 6.0%

※国の一般会計予算、地方財政計画は、令和7年12月26日現在のものであり、精査の結果、異動する
場合がある。

※基礎的財政収支対象経費には国債費の一部が含まれているため、基礎的財政収支対象経費と国債
費の合計額は、一般会計予算の額とは一致しない。

2 予算案の概要

(1) 会計別予算規模

(単位：千円, %)

区 分		令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	伸 率
一般会計		204,000,000	195,000,000	4.6
特 別 会 計	公営住宅建設資金	1,786,000	2,039,000	△ 12.4
	国民健康保険	42,685,000	43,193,000	△ 1.2
	後期高齢者医療	7,502,000	6,838,000	9.7
	公園墓地	413,000	301,000	37.2
	卸売市場	760,000	730,000	4.1
	母子父子寡婦福祉資金	24,000	25,000	△ 4.0
	介護保険	39,250,000	38,750,000	1.3
	宅地造成事業	374,000	462,000	△ 19.0
	公債管理	17,616,000	18,114,000	△ 2.7
	小 計	110,410,000	110,452,000	△ 0.0
企 業 会 計	水道事業	14,560,000	15,042,000	△ 3.2
	工業用水道事業	54,000	78,000	△ 30.8
	公共下水道事業	22,921,000	21,993,000	4.2
	農業集落排水事業	1,067,000	1,135,000	△ 6.0
	公設合併処理浄化槽事業	602,000	585,000	2.9
	田野病院事業	1,158,000	1,105,000	4.8
	小 計	40,362,000	39,938,000	1.1
合 計	354,772,000	345,390,000	2.7	

(2) 一般会計科目別予算

歳入

(単位：千円，%)

区 分	令和8年度			令和7年度	
	予算額	構成比	伸 率	予算額	構成比
市税	59,916,000	29.4	1.2	59,221,000	30.4
地方譲与税	1,479,000	0.7	△ 8.3	1,612,000	0.8
利子割交付金	225,000	0.1	625.8	31,000	0.0
配当割交付金	285,000	0.1	△ 19.7	355,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	400,000	0.2	△ 20.5	503,000	0.3
法人事業税交付金	688,000	0.3	△ 15.4	813,000	0.4
地方消費税交付金	11,860,000	5.8	9.5	10,831,000	5.6
ゴルフ場利用税交付金	213,000	0.1	10.9	192,000	0.1
環境性能割交付金	500	0.0	△ 99.5	110,000	0.1
地方特例交付金	542,500	0.3	51.1	359,000	0.2
地方交付税	27,086,000	13.3	9.7	24,702,000	12.7
交通安全対策特別交付金	49,000	0.0	△ 18.3	60,000	0.0
分担金及び負担金	1,621,339	0.8	12.6	1,439,360	0.7
使用料及び手数料	2,172,589	1.1	0.2	2,167,236	1.1
国庫支出金	44,749,324	21.9	3.3	43,317,490	22.2
県支出金	18,711,664	9.2	9.9	17,026,981	8.7
財産収入	565,117	0.3	△ 8.8	619,549	0.3
寄附金	10,073,659	4.9	△ 0.9	10,169,432	5.2
繰入金	9,782,841	4.8	△ 1.6	9,937,360	5.1
繰越金	1	0.0	0.0	1	0.0
諸収入	3,244,666	1.6	11.4	2,911,391	1.5
市債	10,334,800	5.1	19.9	8,622,200	4.4
うち臨時財政対策債	—	—	—	—	—
合 計	204,000,000	100.0	4.6	195,000,000	100.0

※構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

歳出

(単位：千円，%)

区 分	令和 8 年度			令和 7 年度	
	予 算 額	構 成 比	伸 率	予 算 額	構 成 比
議会費	709,263	0.3	1.8	697,005	0.4
総務費	32,107,704	15.7	6.3	30,208,447	15.5
民生費	96,975,887	47.5	4.5	92,763,455	47.6
衛生費	13,644,775	6.7	3.7	13,157,215	6.7
労働費	110,517	0.1	68.4	65,612	0.0
農林水産業費	3,979,586	2.0	3.3	3,850,837	2.0
商工費	3,596,637	1.8	5.7	3,402,521	1.7
土木費	12,303,113	6.0	△ 0.2	12,329,671	6.3
消防費	7,683,579	3.8	27.8	6,012,505	3.1
教育費	15,801,301	7.8	5.6	14,959,527	7.7
災害復旧費	230,040	0.1	△ 0.0	230,110	0.1
公債費	16,757,597	8.2	△ 2.7	17,223,094	8.8
諸支出金	1	0.0	0.0	1	0.0
予備費	100,000	0.0	0.0	100,000	0.1
合計	204,000,000	100.0	4.6	195,000,000	100.0

※構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(3) 一般会計性質別予算

歳入

(単位：千円，%)

区 分	令和8年度			令和7年度	
	予算額	構成比	伸 率	予算額	構成比
自主財源	87,376,212	42.8	1.1	86,465,329	44.3
市税	59,916,000	29.4	1.2	59,221,000	30.4
諸収入	3,244,666	1.6	11.4	2,911,391	1.5
使用料及び手数料	2,172,589	1.1	0.2	2,167,236	1.1
その他	22,042,957	10.7	△ 0.6	22,165,702	11.3
依存財源	116,623,788	57.2	7.5	108,534,671	55.7
地方交付税	27,086,000	13.3	9.7	24,702,000	12.7
国庫支出金	44,749,324	21.9	3.3	43,317,490	22.2
県支出金	18,711,664	9.2	9.9	17,026,981	8.7
地方譲与税	1,479,000	0.7	△ 8.3	1,612,000	0.8
交付金	14,263,000	7.0	7.6	13,254,000	6.9
市債	10,334,800	5.1	19.9	8,622,200	4.4
うち臨時財政対策債	—	—	—	—	—
合計	204,000,000	100.0	4.6	195,000,000	100.0

※構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

歳出

(単位：千円，%)

区 分	令和8年度			令和7年度	
	予算額	構成比	伸 率	予算額	構成比
義務的経費	112,806,125	55.3	3.2	109,278,512	56.0
人件費	24,679,379	12.1	4.8	23,545,096	12.1
扶助費	71,369,149	35.0	4.2	68,510,322	35.1
公債費	16,757,597	8.2	△ 2.7	17,223,094	8.8
投資的経費	16,279,711	8.0	19.6	13,608,435	7.0
普通建設	16,049,671	7.9	20.0	13,378,325	6.9
災害その他	230,040	0.1	0.0	230,110	0.1
その他	74,914,164	36.7	3.9	72,113,053	37.0
繰出金	16,983,222	8.3	△ 2.0	17,336,745	8.9
積立金	7,756,183	3.8	15.4	6,718,485	3.4
補助費等	13,189,998	6.5	22.1	10,802,702	5.5
物件費その他	36,984,761	18.1	△ 0.7	37,255,121	19.2
合計	204,000,000	100.0	4.6	195,000,000	100.0

※構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(4) 一般会計（主な増減内容）

◆市税

（単位：千円、％）

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
市民税	25,748,400	25,597,000	151,400	0.6
個人	21,699,400	21,566,800	132,600	0.6
法人	4,049,000	4,030,200	18,800	0.5
固定資産税	25,260,619	24,730,775	529,844	2.1
軽自動車税	1,450,984	1,472,514	△ 21,530	△ 1.5
市たばこ税	2,994,793	3,024,366	△ 29,573	△ 1.0
鉱産税	1	1	0	0.0
入湯税	106,403	98,244	8,159	8.3
事業所税	1,604,300	1,601,100	3,200	0.2
都市計画税	2,750,500	2,697,000	53,500	2.0
合計	59,916,000	59,221,000	695,000	1.2

◆譲与税・交付金・地方交付税等

（単位：千円、％）

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
地方譲与税	1,479,000	1,612,000	△ 133,000	△ 8.3
利子割交付金	225,000	31,000	194,000	625.8
配当割交付金	285,000	355,000	△ 70,000	△ 19.7
株式等譲渡所得割交付金	400,000	503,000	△ 103,000	△ 20.5
法人事業税交付金	688,000	813,000	△ 125,000	△ 15.4
地方消費税交付金	11,860,000	10,831,000	1,029,000	9.5
ゴルフ場利用税交付金	213,000	192,000	21,000	10.9
環境性能割交付金	500	110,000	△ 109,500	△ 99.5
地方特例交付金	542,500	359,000	183,500	51.1
地方交付税	27,086,000	24,702,000	2,384,000	9.7
交通安全対策特別交付金	49,000	60,000	△ 11,000	△ 18.3
合計	42,828,000	39,568,000	3,260,000	8.2

◆市債

(単位：千円、%)

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
通常市債	10,334,800	8,622,200	1,712,600	19.9
臨時財政対策債	0	0	0	0.0
合計	10,334,800	8,622,200	1,712,600	19.9

◆市債残高

(単位：千円)

区分	令和8年度末見込	令和7年度末見込	増減額
一般会計	141,636,622	147,262,143	△ 5,625,521
普通会計(参考)	146,104,975	151,834,066	△ 5,729,091

◆財政5基金残高

(単位：千円)

区分	令和8年度末見込	令和7年度末見込	増減額
財政調整基金	16,465,489	15,465,167	1,000,322
財源対策債等償還基金	2,639,860	2,726,304	△ 86,444
公共施設整備等基金	11,527,787	10,210,524	1,317,263
地域振興基金	3,340,884	3,926,218	△ 585,334
土地開発基金	2,500,000	2,500,000	0
合計	36,474,020	34,828,213	1,645,807

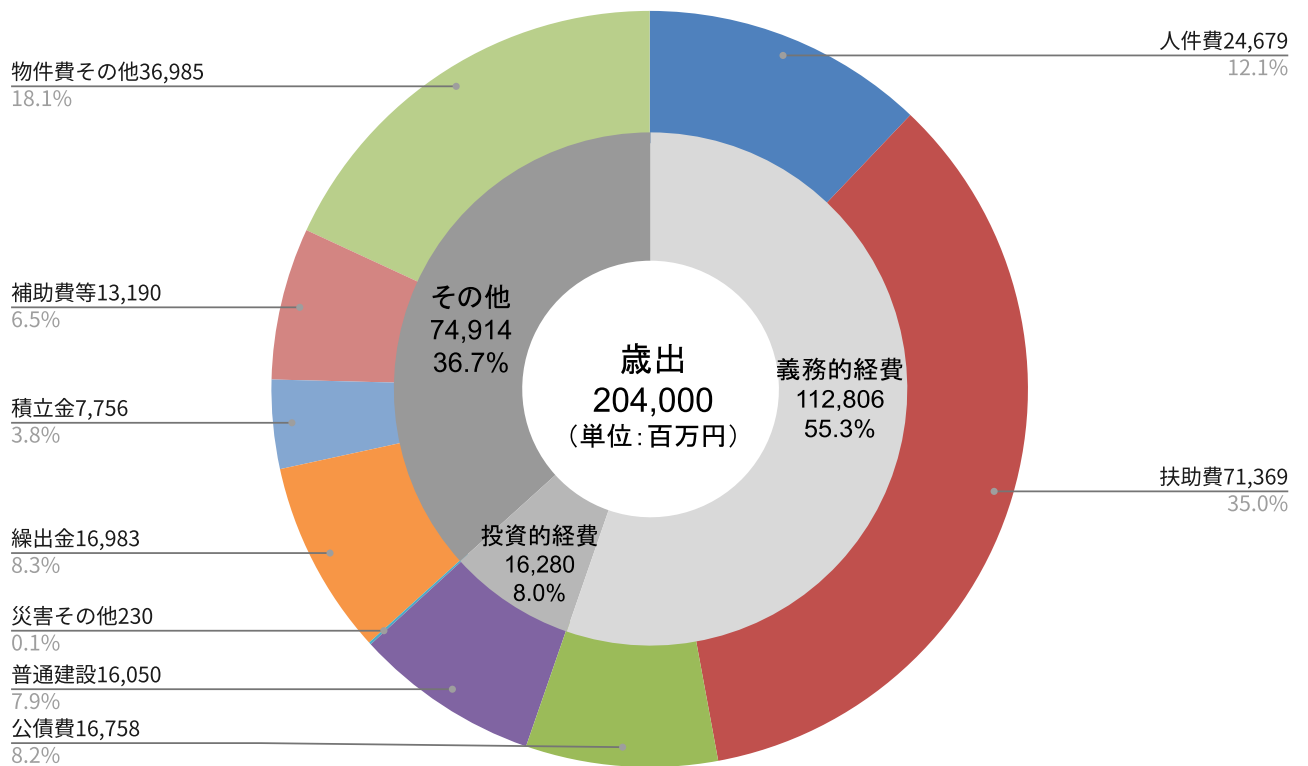
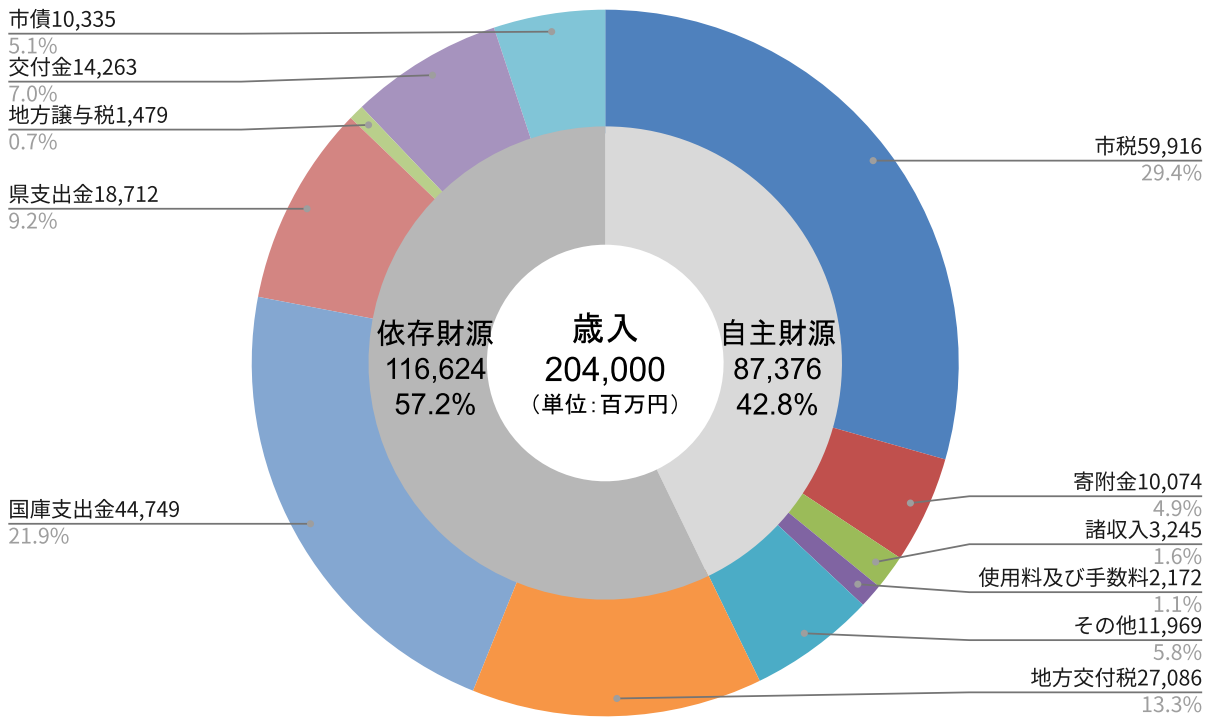
※財政調整基金残高には、国スポ・障スポ開催に向けた積立分を含む。
令和7年度末見込(5億円)、令和8年度末見込(20億円)

(5) 特別会計・企業会計の状況(増減)

(単位：千円)

会計名	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率(%)	主なもの	
特別会計	公営住宅建設資金	1,786,000	2,039,000	△ 253,000	△ 12.4	・宮崎市営住宅等指定管理料【R7】462,735⇒【R8】523,232(+60,497) ・新町・追手団地建替事業【R7】388,875⇒【R8】8,128(△380,747)
	国民健康保険	42,685,000	43,193,000	△ 508,000	△ 1.2	・保険給付費【R7】30,603,970⇒【R8】30,565,156(△38,814) ・総務費【R7】1,290,252⇒【R8】731,783(△558,469)
	後期高齢者医療	7,502,000	6,838,000	664,000	9.7	・後期高齢者医療広域連合納付金【R7】6,708,359⇒【R8】7,362,946(+654,587) ・後期高齢者医療保険事務管理費【R7】41,189⇒【R8】36,300(△4,889)
	公園墓地	413,000	301,000	112,000	37.2	・宮崎みたま園(新名爪池内線)法面対策事業【R7】0⇒【R8】132,554(皆増) ・宮崎南部墓地公園納骨壇増設事業【R7】12,217⇒【R8】0(皆減)
	卸売市場	760,000	730,000	30,000	4.1	・中央卸売市場・市場施設維持管理事業【R7】141,000⇒【R8】155,000(+14,000) ・中央卸売市場再整備事業【R7】0⇒【R8】2,096(皆増)
	母子父子寡婦福祉資金	24,000	25,000	△ 1,000	△ 4.0	・母子父子寡婦福祉資金貸付事業【R7】19,669⇒【R8】15,117(△4,552) ・母子父子寡婦福祉資金償還金【R7】3,465⇒【R8】5,774(+2,309)
	介護保険	39,250,000	38,750,000	500,000	1.3	・介護給付費【R7】35,690,000⇒【R8】36,700,000(+1,010,000) ・地域包括支援センター運営事業【R7】648,083⇒【R8】0(皆減)
	宅地造成事業	374,000	462,000	△ 88,000	△ 19.0	・保留地販売事務事業【R7】34,957⇒【R8】6,804(△28,153) ・一般会計繰出金【R7】266,617⇒【R8】224,184(△42,433)
	公債管理	17,616,000	18,114,000	△ 498,000	△ 2.7	・市債元金償還金【R7】17,445,394⇒【R8】16,761,539(△683,855) ・市債利子【R7】668,606⇒【R8】854,461(+185,855)
計	110,410,000	110,452,000	△ 42,000	△ 0.0		
企業会計	水道事業	14,560,000	15,042,000	△ 482,000	△ 3.2	・収益の支出【R7】8,420,000⇒【R8】8,739,000(+319,000) ・資本の支出【R7】6,622,000⇒【R8】5,821,000(△801,000)
	工業用水道事業	54,000	78,000	△ 24,000	△ 30.8	・収益の支出【R7】17,000⇒【R8】21,000(+4,000) ・資本の支出【R7】61,000⇒【R8】33,000(△28,000)
	公共下水道事業	22,921,000	21,993,000	928,000	4.2	・収益の支出【R7】10,878,000⇒【R8】11,338,000(+460,000) ・資本の支出【R7】11,115,000⇒【R8】11,583,000(+468,000)
	農業集落排水事業	1,067,000	1,135,000	△ 68,000	△ 6.0	・収益の支出【R7】561,000⇒【R8】578,000(+17,000) ・資本の支出【R7】574,000⇒【R8】489,000(△85,000)
	公設合併処理浄化槽事業	602,000	585,000	17,000	2.9	・収益の支出【R7】273,000⇒【R8】289,000(+16,000) ・資本の支出【R7】312,000⇒【R8】313,000(+1,000)
	田野病院事業	1,158,000	1,105,000	53,000	4.8	・収益の支出【R7】914,806⇒【R8】1,025,160(+110,354) ・資本の支出【R7】190,194⇒【R8】132,840(△57,354)
	計	40,362,000	39,938,000	424,000	1.1	
合計	150,772,000	150,390,000	382,000	0.3		

(6) グラフで表す一般会計予算



(7) 市民一人当たりの一般会計予算額

議会費
1,812円

総務費
82,040円

民生費
247,787円

衛生費
34,864円

労働費
282円

農林水産業費
10,168円

商工費
9,190円

土木費
31,436円

消防費
19,633円

教育費
40,375円

災害復旧費
588円

公債費
42,818円

予備費
256円

	宮崎市
一般会計当初予算	2,040億円
住民基本台帳人口 (令和8年1月1日現在)	391,368人
市民一人当たりの 一般会計予算額	521,249円

3 主要事業

(1)重点プロジェクト事業

重点プロジェクトとは、第六次宮崎市総合計画において、より人口減少対策(※)に焦点を当て、本市が喫緊に取り組むべき施策をまとめたものです。

※人口減の抑制策である自然増と社会増に資する取組のほか、人口減の抑制・適応策としての生産性の向上に資する取組。

<重点プロジェクトの概要>

- (1)一人一人の所得を伸ばし、地域の活力を維持する経済政策
- (2)高齢者の増加と現役世代の減少を念頭に、市民一人一人が健康増進と介護予防に主体的に取り組む、必要な支援体制を整備する保健・福祉政策
- (3)まちの未来を担う子どもの政策 等

プロジェクト1

力強い経済への挑戦

1-1	宮崎経済の成長	<ul style="list-style-type: none">・ローカルスタートアップや地元企業の成長を支援します。・稼ぐ農林水産業への転換支援や地元製品の販路拡大を図ります。・スポーツキャンプや大会等の誘致を通じた観光消費の拡大を図ります。・持続可能な観光資源の開発・整備、インバウンド誘客やMICE等の誘致をめざした観光地づくりを推進します。・戦略的な企業誘致を推進します。
1-2	若者の移住促進・多様な人材の活躍	<ul style="list-style-type: none">・土地等の利活用促進を含めた若者の移住・就労を支援します。・高齢者の就労を支援します。・外国人材の受入推進や就労環境の整備を図ります。
1-3	女性の活躍	<ul style="list-style-type: none">・ジェンダー平等の実現を図ります。・働きやすい環境づくりを促進します。・女性特有の健康問題への支援を行います。
1-4	経済成長を牽引する都市の形成	<ul style="list-style-type: none">・規制緩和等による民間開発・投資を促進します。・新規の企業立地や地元企業の事業拡大のための産業用地の確保を図ります。・陸海空の総合交通ネットワークの維持・充実を図ります。・まちなかにおけるにぎわいを創出します。

プロジェクト2

自立し、支え合う社会づくり

2-1	
科学的根拠に基づく健康づくり	<ul style="list-style-type: none">健康寿命の延伸や介護予防のための生活習慣の改善を図ります。適切ながん検診、健康診査、予防接種による病気の早期発見と予防を推進します。こころの健康づくりと自殺対策を推進します。
2-2	
医療・福祉・介護体制の維持・充実	<ul style="list-style-type: none">市民の抱える複合的課題に対応する包括的な支援を推進します。医療・介護人材の確保や働きやすい環境の整備を図ります。在宅療養を支える人材育成と仕組みづくりを推進します。救急医療を含めた地域医療サービスの安定した提供を図ります。
2-3	
災害への備え	<ul style="list-style-type: none">地域による防災訓練や避難所運営など地域防災力の強化を図ります。災害情報の適切な発信と確実な伝達を行います。避難場所の充実と、避難所の生活環境の向上を図ります。各種インフラの整備を図ります。

プロジェクト3

未来のまちづくり

3-1	
少子化対策、子育て支援	<ul style="list-style-type: none">(仮称)みやざきこどもセンターを核とした子どもへの支援を強化します。パートナーとの出会い・暮らしの支援を行います。妊娠・出産への支援を行います。多様な幼児教育・保育サービスの提供を図ります。ひとり親家庭への支援を行います。子どもが遊び、学び、過ごすことのできる環境の整備・充実を図ります。
3-2	
教育の充実	<ul style="list-style-type: none">学校教育の充実を図るための教職員の資質向上と支援スタッフの充実を図ります。探究的な学びの推進やグローバル人材の育成を図ります。小中学校9年間の系統性、連続性のある教育を推進します。子どもが安全・安心に学べる魅力ある教育環境の整備を図ります。
3-3	
脱炭素社会・循環型社会づくり	<ul style="list-style-type: none">次世代エネルギーの活用を促進します。公共施設の脱炭素・GX化を図ります。ごみの減量とリサイクルを推進します。

1-1 宮崎経済の成長

※表中の掲載ページ欄は部局別主要事業一覧の該当ページ

No.	課名等	事業名	事業費(千円)	掲載ページ
1	総合政策課	宮崎港クルーズ船誘致・受入対応事業	2,700	17
2		プロモーション推進事業	20,500	18
3		首都圏宮崎市経済フォーラム開催事業	2,300	20
4	国際政策課	海外展開促進事業	10,000	28
5	農政企画課	みどり農業応援事業	10,000	189
6		食産業・農業の革新と発展事業	10,000	189
7		みやざきの輸出力強化支援事業	1,600	190
8		【新】宮崎市認定商品応援事業	4,200	190
9		稼ぐプロフェッショナル農業人材育成事業	4,500	191
10		農地フル活用・高収益経営体育成事業	10,000	192
11		多様な農業人材確保推進事業	1,800	192
12		地域計画に基づく農地集積支援事業	3,000	194
13	農業振興課	宮崎ファン拡大推進事業	9,800	197
14		土地利用型農業産地確立モデル事業	500	197
15		【新】市内産畜産物購買促進支援事業	6,000	203
16		畜産優良産地維持・確立支援事業	14,500	203
17		【新】経産牛肥育生産推進事業	2,000	204
18		【新】飼料用稲急加速普及のための運搬事業(農福連携型)	500	204
19	森林水産課	宮崎市水産物PR・販売促進支援事業	3,120	211
20		新規漁業就業者確保・スキルアップ支援事業	2,660	211
21		【新】種子島周辺漁業対策事業	4,960	211
22	農村整備課	【新】農地耕作条件改善事業(基盤整備)	1,889	216
23	観光戦略課	インバウンド誘客強化事業	58,000	226
24		【新】大型イベント開催支援事業	10,000	229
25		【新】自然体験等魅力向上・発信事業	5,400	229
26		【新】青島・空港アクセス利便性向上実証事業	6,500	230
27	スポーツランド推進課	ラグビートップチーム合宿受入支援事業	2,350	234
28		M I Y A Z A K I 国際プロサーフィン大会開催支援事業	5,000	234
29		M I Y A Z A K I グローバルサッカー支援事業	5,000	235
30		【新】ツール・ド・九州宮崎開催補助事業	10,000	235
31	国スポ・障スポ準備課	国民スポーツ大会開催準備事業	724,000	244

No.	課名等	事業名	事業費(千円)	掲載ページ
32	産業政策課	オープンシティ推進拠点運営事業	15,500	244
33		オープンシティ推進事業	26,200	245
34		事業バトンタッチ支援事業	6,000	247
35		宮崎発スタートアップ・イノベーション創出事業	9,000	248
36		ふるさと納税を活用した地域産品創出事業	1,000,000	248
37		みやざき創業アカデミー事業	5,000	248
38		企業立地推進課	半導体関連企業等誘致強化事業	24,000
39	プロ人材活用支援事業		570	253
小計			2,039,049	-

1-2 若者の移住促進・多様な人材の活躍

No.	課名等	事業名	事業費(千円)	掲載ページ
1	総合政策課	首都圏宮崎市経済フォーラム開催事業(再掲)	2,300	20
2	都市戦略課	移住・定住促進事業	3,460	24
3	国際政策課	外国人ワンストップインフォメーションセンター運営事業	2,546	27
4		多言語による行政サービス提供事業	3,600	27
5		外国人材雇用促進事業	3,000	28
6		【新】外国人住民と地域をつなげる日本語教室事業	1,680	28
7	地域包括ケア推進課	介護助手導入促進補助事業	400	108
8	農政企画課	多様な農業人材確保推進事業(再掲)	1,800	192
9	企業立地推進課	奨学金返還支援事業	6,100	252
10		【新】みやざき企業への就職ナビゲーション事業	3,700	253
11		地元企業と大学生とのつながり強化支援事業	6,000	253
12	学校教育課	「未来を拓く」キャリア教育推進事業	2,440	319
小計			37,026	-

1-3 女性の活躍

No.	課名等	事業名	事業費(千円)	掲載ページ
1	総合政策課	若者と女性に選ばれる企業づくり推進事業	6,000	19
2	文化・市民活動課	ジェンダー平等推進事業	1,125	64
3	健康支援課	乳幼児等定期予防接種事業	1,000,000	173
4		乳幼児等任意予防接種事業	80,877	173
5		学校で!買い物で!子宮頸がん検診事業	2,500	175
6		生理・PMSのヘルスリテラシー向上事業	1,739	176
小計			1,092,241	-

1-4 経済成長を牽引する都市の形成

No.	課名等	事業名	事業費(千円)	掲載ページ
1	総合政策課	宮崎空港国際線再開支援事業	7,100	16
2		宮崎港クルーズ船誘致・受入対応事業(再掲)	2,700	17
3		長距離フェリーを活用したモーダルシフト推進支援事業	7,500	17
4		バス&列車利用促進1日フリーパス実施支援事業	4,500	18
5		【新】地域公共交通利便増進実施計画策定事業	8,000	20
6	まちづくり課	まちなか再生リノベーション促進事業	1,500	268
7		青空ショッピングセンター地区等再生検討事業	2,300	268
8		高千穂通りほこみち推進事業	1,500	269
小計			35,100	-

プロジェクト2 自立し、支え合う社会づくり

38事業 5,109,858(千円)

2-1 科学的根拠に基づく健康づくり

No.	課名等	事業名	事業費(千円)	掲載ページ
1	地域包括ケア推進課	市民介護予防行動調査事業	710	110
2		オーラルケア・フレイル予防事業	6,000	119
3	子ども家庭支援課	妊婦健康診査事業(HPV関係費用分)	5,707	142
4	親子保健課	【新】1か月児健康診査事業	14,000	159
5		5歳児健康診査事業	2,600	160
6	地域保健課	保健事業と介護予防の一体的実施事業	3,557	170
7		特定健診定着化事業(国保連合会委託分)	12,887	185
8	健康支援課	乳幼児等定期予防接種事業(再掲)	1,000,000	173
9		乳幼児等任意予防接種事業(再掲)	80,877	173
10		学校で!買い物で!子宮頸がん検診事業(再掲)	2,500	175
11		みやざき禁煙サポート事業	1,059	176
12		減塩マイナス3g推進事業	6,500	176
13		こころつなぐライン相談事業	18,626	180
14		【新】性感染症対策強化事業	5,100	182
小計			1,160,123	-

2-2 医療・福祉・介護体制の維持・充実

No.	課名等	事業名	事業費(千円)	掲載ページ
1	福祉総務課	【新】 つなぐみやぎサポート事業(重層的支援体制整備事業)	870	88
2		ひきこもり支援事業	13,500	88
3	障がい福祉課	地域生活支援給付事業(訪問入浴)	36,953	100
4		重度障がい者等就労・修学支援事業	3,970	104
5		医療的ケア児等支援事業	18,800	106
6		医療的ケア児在宅レスパイト事業	2,745	106
7		医療的ケア児等短期入所拡大促進事業	23,000	106
8		【新】 福祉有償運送事業者物価高騰対策緊急支援事業	1,200	107
9		地域包括ケア推進課	介護職・ケアマネジャー資格取得補助事業	3,190
10	介護助手導入促進補助事業(再掲)		400	108
11	介護保険課	【新】 介護サービス限度額拡大被災者支援事業	515	126
小計			105,143	-

2-3 災害への備え

No.	課名等	事業名	事業費(千円)	掲載ページ
1	危機管理課	【新】 平時活用型備蓄推進事業	1,317	45
2		【新】 津波一時避難場所・避難ビル等検証事業	21,000	45
3		【新】 洪水ハザードマップ周知啓発事業	38,700	45
4		【新】 防災行政無線更新計画策定事業	14,000	46
5		【新】 防災啓発番組制作事業	836	46
6		津波避難施設自動解錠ボックス設置事業	2,500	46
7		津波一時避難誘導標識等拡充事業	15,600	46
8		津波一時避難場所保全整備事業	13,000	47
9		防災士活動支援事業	580	47
10	福祉総務課	災害時要配慮者支援事業	6,000	87
11	学校施設課	小中学校トイレ洋式化促進事業	297,786	309
12	消防局総務課	消防局・北消防署新庁舎整備事業	3,429,313	353
13		消防団DX推進事業	3,960	354
小計			3,844,592	-

3-1 少子化対策、子育て支援

No.	課名等	事業名	事業費(千円)	掲載ページ	
1	障がい福祉課	重度障がい者等就労・修学支援事業(再掲)	3,970	104	
2		医療的ケア児等支援事業(再掲)	18,800	106	
3		医療的ケア児在宅レスパイト事業(再掲)	2,745	106	
4		医療的ケア児等短期入所拡大促進事業(再掲)	23,000	106	
5	子育て支援課	【新】子どもの居場所ネットワーク事業	7,984	131	
6		【新】プレーパーク活動支援事業	1,662	132	
7		民間施設を活用した中高生の居場所づくり事業	2,829	132	
8		みやざき出会い・結婚総合支援事業	10,250	133	
9		【新】ゆる活から始める出会いの機会創出事業	6,000	133	
10		【新】医療費助成制度改正に伴うシステム改修事業	14,930	135	
11		養育費確保支援事業	3,550	135	
12		ひとり親家庭等学習支援事業	8,016	136	
13		ひとり親キャリア支援事業	2,560	136	
14		ひとり親家庭等日常生活支援・生活向上事業	3,800	136	
15		【新】ひとり親家庭親子交流支援事業	670	136	
16		子ども家庭支援課	子育て短期支援事業	3,000	140
17			【新】子育て世帯訪問支援事業	3,000	140
18			(仮称)みやざきこどもセンター建設予定地整備事業	34,973	141
19			(仮称)みやざきこどもセンター基本設計・実施設計策定事業	72,904	141
20	(仮称)みやざきこどもセンター設置準備事業		11,300	141	
21	妊婦健康診査事業(HPV関係費用分)(再掲)		5,707	142	
22	産後ケア事業		35,000	144	
23	多胎妊産婦支援事業		900	145	
24	保育幼稚園課		保育士等確保のための処遇改善補助事業	127,000	147
25			【新】重大事故防止対策支援事業	16,870	147
26		【新】こども誰でも通園制度給付事業	67,000	156	

No.	課名等	事業名	事業費(千円)	掲載ページ
27	親子保健課	【新】医療費助成制度改正に伴うシステム改修事業	34,400	158
28		【新】1か月児健康診査事業(再掲)	14,000	159
29		5歳児健康診査事業(再掲)	2,600	160
30		就学前子ども発達サポート事業	3,290	162
31		性と健康相談事業	1,954	162
32		幼児期の包括的性教育事業	558	163
33		不妊検査費助成事業	6,480	163
34		妊活サポート事業	1,320	163
35		企画総務課	【新】放課後の学習支援事業	7,000
36	生涯学習課	児童クラブの管理運営	1,437,946	327
37		児童クラブ施設整備事業	9,341	327
38		児童クラブ環境改善事業	44,700	327
39		【新】児童クラブ管理システム改修事業	51,480	335
40	保健給食課	小中学生のための包括的性教育等推進事業	2,192	337
41		【新】小学校給食無償化事業	1,371,000	338
小計			3,476,681	-

3-2 教育の充実

No.	課名等	事業名	事業費(千円)	掲載ページ
1	総合政策課	みやぎジュニアサイエンスアカデミー実施事業	16,000	19
2	企画総務課	グローバルチャレンジ支援事業	16,500	306
3		小中学校電話環境整備事業	1,700	306
4		魅力ある小中学校づくり支援事業	1,128	306
5		小学校水泳授業民間プール活用モデル事業	24,900	307
6		【新】教職員職場環境改善事業	24,000	308
7		学校施設課	P C B 廃棄物処理委託事業	4,000
8	学校施設長寿命化対策構造耐力調査事業		17,000	308
9	小中学校照明器具 L E D 化事業		8,680	309
10	小中学校トイレ洋式化促進事業(再掲)		297,786	309
11	学校施設包括管理業務委託事業		449,400	310
12	小学校プレハブ教室借上事業		23,295	313
13	小学校特別教室等空気調和設備整備事業		18,800	314
14	中学校特別教室等空気調和設備整備事業		31,520	314

No.	課名等	事業名	事業費(千円)	掲載ページ
15	学校教育課	小中学校医療的ケア児支援事業	26,900	318
16		不登校児童生徒学習支援体制整備事業	42,600	318
17		地域部活動環境整備事業	23,775	318
18		オンライン型不登校児童生徒支援事業	2,294	320
19		教員を支えるスタッフ充実事業	72,343	321
20		スクールイノベーション(学校改革・支援)推進事業	46,302	321
21		【新】新たな地域クラブ活動「MIYA活」推進事業	81,000	324
22		教育情報研修センター	小中学校プログラミング教育促進事業	8,870
23	教育DX推進事業		110,258	325
24	外国語活動アシスタント活用推進事業		19,350	326
25	保健給食課	小中学生のための包括的性教育等推進事業(再掲)	2,192	337
26		親子のメディアリテラシー育成事業	1,212	337
27		先生のこころトータルサポート事業	4,300	337
小計			1,376,105	-

3-3 脱炭素社会・循環型社会づくり

No.	課名等	事業名	事業費(千円)	掲載ページ
1	管財課	公共施設等LED化事業(庁舎)	98,362	36
2	文化・市民活動課	公共施設等LED化事業(文化施設)	165,203	68
3	環境政策課	「未来を変える環境教室」推進事業	1,300	71
4		脱炭素先行地域づくり事業	281,739	72
5		公共施設等LED化事業(葬祭センター)	1,780	72
6	環境施設課	グリーン電力証書事業	7,200	79
7	スポーツランド推進課	公共施設等LED化事業(社会体育施設)	4,095	243
8	学校施設課	小中学校照明器具LED化事業(再掲)	8,680	309
9	生涯学習課	公共施設等LED化事業(社会教育施設)	2,461	335
10	文化財課	公共施設等LED化事業(生目の杜遊古館)	71,434	348
小計			642,254	-

合計(164事業)※

12,338,257

-

※合計の事業数及び事業費については、複数のプロジェクトに位置付けている事業(「(再掲)」表記)があるため、各プロジェクトごとの事業数及び事業費の合計と一致しない。

(2) 市役所改革・公民連携・DXの推進

市役所改革推進プランや第2次宮崎市DX推進方針に基づき、職員の働き方改革を進め、生産性向上を図ることで、市民一人ひとりが豊かに暮らせるまちづくりを推進します。また、民間主導・行政支援による公民連携を進めます。

No.	課名等	事業名	事業費(千円)	掲載ページ
1	都市戦略課	公共施設経営システム運用事業 (公共施設経営システム改修分)	4,565	22
2	市役所改革推進課	総務事務センター運営事業	46,273	31
3	デジタル支援課	【新】DX推進リーダー育成事業	6,600	34
4	資産税課	【新】家屋評価調書電子化事業	35,000	39
5	保育幼稚園課	【新】幼児教育・保育事務アウトソーシング事業	16,600	149
6		公立保育所運営費 (公立保育所キャッシュレス決済分)	77	156
7	住宅課	住宅使用料収納事務費 (宮崎市営住宅管理システム更新分)	21,927	264
8	生涯学習課	【新】児童クラブ管理システム改修事業	51,480	335
合 計 (8事業)			182,522	-

※表中の掲載ページ欄は部局別主要事業一覧の該当ページ

(3) 主な建設事業

※事業名右側のページ番号は、部局別主要事業一覧の該当ページ

○ 松橋立体駐車場整備事業 (P.37)

項目	事業内容
1 事業期間 (予定)	令和7年度～令和9年度
2 総事業費	約7億円
3 令和8年度事業内容	
(1) 当初予算	569,140千円
(2) 事業内容	建設工事等、周辺建物事前調査 等

○ 檜地区交流センター整備運営事業 (P.58)

項目	事業内容
1 事業期間 (予定)	令和7年度～令和9年度
2 総事業費	約7.1億円
3 令和8年度事業内容	
(1) 当初予算	443,135千円
(2) 事業内容	実施設計、建築工事 等

○ 宮崎市民文化ホール改修事業 (P.68)

項目	事業内容
1 事業期間 (予定)	令和7年度～令和8年度
2 総事業費	約11.1億円
3 令和8年度事業内容	
(1) 当初予算	774,000千円
(2) 事業内容	特定天井改修工事、受変電設備更新工事 等

○ (仮称) みやざき子どもセンター事業 (P.141)

項目	事業内容
1 事業期間 (予定)	令和6年度～令和10年度
2 総事業費	約37.9億円
3 令和8年度事業内容	
(1) 当初予算	107,877千円
(2) 事業内容	実施設計、文化財発掘調査、造成工事

○ フェニックス自然動物園リニューアル事業 (P.271)

項目	事業内容
1 事業期間 (予定)	令和7年度～令和8年度
2 総事業費	約6.1億円
3 令和8年度事業内容	
(1) 当初予算	384,000千円
(2) 事業内容	管理棟新築工事 等

○ 東部第二土地区画整理事業 (P.274)

項目	事業内容
1 事業期間 (予定)	平成12年度～令和10年度
2 総事業費	約255.6億円
3 令和8年度事業内容	
(1) 当初予算	493,000千円
(2) 事業内容	道路築造・整地工事、補償、測量委託 等

○ 広島通り再整備事業 (P.275)

項目	事業内容
1 事業期間 (予定)	令和7年度～令和11年度
2 総事業費	約4.3億円
3 令和8年度事業内容	
(1) 当初予算	155,000千円
(2) 事業内容	電線共同溝工事、用地測量委託、用地買収、補償

○ 消防局・北消防署新庁舎整備事業 (P.353)

項目	事業内容
1 事業期間 (予定)	令和4年度～令和8年度
2 総事業費	約54.8億円
3 令和8年度事業内容	
(1) 当初予算	3,429,313千円
(2) 事業内容	建築工事、工事監理委託等

(4) 防災・減災加速化プロジェクト

近年、全国的に地震・津波による被害が発生する中、今後起きると予想される南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、防災・減災対策を推進します。

No.	課名等	事業名	事業費(千円)	掲載ページ
1		重点プロジェクト事業「災害への備え」うち12事業	415,279	-
2	危機管理課	【新】 自主防災組織活動支援事業	5,000	45
3		大規模災害時備蓄品整備事業	68,000	47
4		総合防災訓練事業	1,200	47
5		避難場所等環境整備支援事業	4,000	48
6		防災情報啓発事業	2,838	48
7		建築行政課	危険ブロック塀等対策事業	5,993
8	建築物防災対策推進事業		90	276
9	木造建築物等地震対策促進事業		95,329	277
10	瓦屋根耐風対策事業		9,419	277
11	上下水道局	水道事業 水道施設の耐震化事業	1,446,000	349
12		公共下水道事業 下水道施設の耐震・耐津波化事業	1,233,900	350
13	消防局警防課	防災まちづくり事業	66,940	356
合 計 (24事業)			3,353,988	-

※表中の掲載ページ欄は部局別主要事業一覧の該当ページ

(5) こどもまんなか社会の推進

子どもたちのために何がもっともよいことを常に考え、子どもたちが健やかで幸せに成長できる社会の実現に向けて、子どもの居場所づくりや様々な困難を抱える子どもや家庭に対する支援、環境整備等を推進します。

■ 子どもの居場所づくりの推進

No.	課名等	事業名	事業費(千円)	掲載ページ
1	子育て支援課	【新】子どもの居場所ネットワーク事業	7,984	131
2		【新】プレーパーク活動支援事業	1,662	132
3	生涯学習課	児童クラブの管理運営	1,437,946	327
4		児童クラブ施設整備事業	9,341	327
5		児童クラブ環境改善事業	44,700	327

■ 子どもの権利擁護・子どもからのSOSへの対策強化

No.	課名等	事業名	事業費(千円)	掲載ページ
1	子ども家庭支援課	(仮称)みやざきこどもセンター建設予定地整備事業	34,973	141
2		(仮称)みやざきこどもセンター基本設計・実施設計策定事業	72,904	141
3		(仮称)みやざきこどもセンター設置準備事業	11,300	141

■ 子どもの環境・施設整備

①令和7年度3月補正予算計上分

No.	課名等	事業名	事業費(千円)	-
1	学校施設課	小中学校トイレ洋式化促進事業	62,214	-
2		小中学校屋内運動場空調設備整備事業	648,000	-

②令和8年度当初予算計上分

No.	課名等	事業名	事業費(千円)	掲載ページ
1	保育幼稚園課	【新】重大事故防止対策支援事業	16,870	147
2	学校施設課	小中学校トイレ洋式化促進事業	297,786	309
3		小中学校屋内運動場空調設備整備事業	41,000	309
4		小学校不足教室整備事業	263,199	313
5		中学校不足教室整備事業	118,000	313

※①の事業概要については「令和7年度3月補正予算案概要」に掲載。

※表中の掲載ページ欄は部局別主要事業一覧の該当ページ

宮崎市は「こどもまんなか応援サポーター」です！

こども
まんなか

(6) 総合経済対策関連事業

「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～（令和7年11月21日閣議決定）」の重点支援地方交付金を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者への支援に取り組みます。

①令和7年度12月補正予算

No	課名等	事業名	事業費(千円)	-
1	産業政策課	物価高対応・みやざき応援商品券事業	3,110,000	-

②令和8年度当初予算計上分

No	課名等	事業名	事業費(千円)	掲載ページ
1	総合政策課	バス&列車利用促進1日フリーパス実施支援事業	4,500	18
2		プロモーション推進事業	20,500	18
3		宮崎公立大学運営費等交付事業 (エネルギー等価格高騰分)	11,792	19
4		【新】首都圏ネットワーク促進事業	6,466	20
5	地域コミュニティ課	【新】自治会防犯灯エネルギー価格高騰対策支援事業	8,301	52
6		【新】自治公民館物価高騰対策支援事業	11,445	54
7	文化・市民活動課	【新】アートフェア開催事業	20,000	69
8	福祉総務課	【新】協定福祉避難所非常用電源設備等整備補助事業	23,100	90
9	障がい福祉課	【新】障がい者施設への価格高騰支援事業	8,140	107
10		【新】福祉有償運送事業者物価高騰対策緊急支援事業	1,200	107
11	地域包括ケア推進課	【新】高齢者施設への価格高騰重点支援事業	832	111
12		【新】生活支援配食サービス食材料費高騰対策支援事業	4,439	111
13	農政企画課	【新】宮崎市認定商品応援事業	4,200	190
14	農業振興課	【新】施設園芸省エネ対策推進事業	9,000	198
15		中古ハウスリユース促進事業	20,000	199
16		【新】園芸産地安定化緊急対策事業	27,000	199
17		【新】市内産畜産物購買促進支援事業	6,000	203
18		畜産優良産地維持・確立支援事業	14,500	203
19		【新】肉用牛肥育経営支援事業	36,000	203
20		一歩先行くスマート畜産整備事業	7,000	203
21		【新】地域資源循環型草資源活用推進事業	8,000	204
22		【新】経産牛肥育生産推進事業	2,000	204
23		【新】飼料用稲急加速普及のための運搬事業（農福連携型）	500	204

No	課名等	事業名	事業費(千円)	掲載ページ	
24	森林水産課	【新】 漁業経営セーフティーネット対策緊急支援事業	21,137	212	
25		漁船省燃油化推進支援事業	4,526	212	
26	観光戦略課	みやざきグルメとランタンナイト開催支援事業	1,700	224	
27		インバウンド誘客強化事業	58,000	226	
28		デジタルを活用した情報発信強化事業	6,000	228	
29		【新】 大型イベント開催支援事業	10,000	229	
30		【新】 自然体験等魅力向上・発信事業	5,400	229	
31		【新】 青島・空港アクセス利便性向上実証事業	6,500	230	
32		【新】 みやざき海旅キャンペーン事業	31,100	230	
33		【新】 みやざき空旅キャンペーン事業	86,000	230	
34		産業政策課	【新】 成長応援！設備投資サポート事業	300,000	251
35		企業立地推進課	半導体関連企業等誘致強化事業	24,000	253
36	企画総務課	【新】 放課後の学習支援事業	7,000	308	
合計			816,278	-	

4 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当一覧

（歳入）

・ 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 64.0 億円

（歳出）

・ 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費 983.3 億円

【社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	21,083,210	9,524,842	5,040,368	69,900	518,757	761,000	5,168,343
	高齢者福祉事業	2,208,535	276,870	128,584	108,600	776,191	118,000	800,290
	児童福祉事業	36,303,649	18,890,489	7,260,409	243,100	2,062,074	2,747,000	5,100,577
	母子福祉事業	2,655,314	790,205	90,180	0	39,394	223,000	1,512,535
	生活保護扶助事業	13,936,315	10,233,419	408	0	250,130	443,000	3,009,358
	社会福祉総務事業	842,368	101,393	2,685	19,100	157,575	72,000	489,615
	小計	77,029,391	39,817,218	12,522,634	440,700	3,804,121	4,364,000	16,080,718
社会保険	介護保険事業	6,310,900	249,967	124,983	0	0	762,000	5,173,950
	国民健康保険事業	3,792,858	415,999	1,411,966	0	2,412	252,000	1,710,481
	小計	10,103,758	665,966	1,536,949	0	2,412	1,014,000	6,884,431
保健衛生	高齢者医療事業	6,576,783	0	1,117,913	0	167,955	679,000	4,611,915
	病院事業	230,910	0	0	0	0	30,000	200,910
	疾病予防対策事業	3,768,866	488,152	388,162	0	901,412	255,000	1,736,140
	医療提供体制確保事業	623,925	6,800	23,993	700	129,359	59,000	404,073
	小計	11,200,484	494,952	1,530,068	700	1,198,726	1,023,000	6,953,038
合計	98,333,633	40,978,136	15,589,651	441,400	5,005,259	6,401,000	29,918,187	

平成 26 年 4 月より税率が引き上げられた消費税の引上げ分の地方消費税収については、「消費税法第 1 条第 2 項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費」に充てるものとするが「地方税法」（昭和 25 年法律第 226 号）上に明記されています。